

四 半 期 報 告 書

(第69期第 1 四半期)

日本光電工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 荻 野 博 一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長 谷 川 正
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8011
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長 谷 川 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	34,583	38,551	178,799
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	580	△26	15,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	538	△499	11,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	194	△566	9,714
純資産額 (百万円)	108,017	113,988	116,087
総資産額 (百万円)	149,855	154,902	169,717
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	6.33	△5.86	131.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	73.6	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,555	△2,164	9,819
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△792	△1,377	△3,258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,569	△1,534	△3,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,736	29,447	34,697

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの業績は、記載を省略しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、国内では、2025年の医療提供体制を示す地域医療構想の実現に向けて病床機能の分化・連携が推進されたほか、2040年の医療提供体制を展望して医師・医療従事者の働き方改革や医師の地域偏在対策に関する議論が始まりました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国の政策動向の影響や中東などでの政情不安はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、2019年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所の各市場のニーズに対応した新製品を投入するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、保守サービス事業の強化に注力した結果、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、新築移転に伴う大口商談の受注もあり、大学、官公立病院市場が好調に推移しました。診療所市場も好調でしたが、私立病院市場は前年同期実績を下回りました。商品別には、特に、ベッドサイドモニタの新製品効果や臨床情報システムの更新商談の受注もあり、生体情報モニタが好調に推移しました。この結果、国内売上高は283億9千2百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

海外市場においては、米州では、前期から繰越となった生体情報モニタ商談の出荷もあり、米国での売上が大幅に伸びました。中南米も、メキシコを中心に好調に推移しました。欧州では、イタリア、フランスが好調に推移したほか、ロシア、トルコでの売上が回復しました。アジア州では、中国、インド、中近東では増収となりましたが、東南アジアが低調でした。その他地域では、南アフリカなどアフリカでの売上が回復しました。商品別には、生体計測機器、生体情報モニタ、その他商品群が好調に推移した一方、治療機器は前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は101億5千9百万円（同14.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は385億5千1百万円（同11.5%増）、営業利益は5億4千2百万円（前年同期は5千3百万円）となりました。一方、為替差損益が差損に転じたため2千6百万円の経常損失（前年同期は5億8千万円の経常利益）となり、特別損失として当社の子会社である日本光電アメリカ㈱における労務問題に関する和解金等を計上したことから、4億9千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は5億3千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	9,191	+ 7.7
生体情報モニタ	13,398	+ 12.4
治療機器	7,233	+ 7.3
その他	8,728	+ 18.2
合 計	38,551	+ 11.5
機器	19,208	+ 15.4
消耗品・保守サービス	19,342	+ 7.8

(ご参考) 地域別売上高	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
国内売上高	28,392	+ 10.5
海外売上高	10,159	+ 14.4
米州	5,782	+ 26.8
欧州	1,680	+ 5.3
アジア州	2,443	△ 3.9
その他	252	+ 41.3

区 分	内 容
生体計測機器	脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、カテーテルなど）、保守サービスなど
生体情報モニタ	心電図、呼吸、S p O ₂ （動脈血酸素飽和度）、N I B P（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど
治療機器	除細動器、A E D（自動体外式除細動器）、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリーなど）、保守サービスなど
その他	血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど

（注）販売代理店契約満了に伴い、2019年4月末をもって迷走神経刺激装置の販売を終了しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ148億1千4百万円減少し、1,549億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ149億5千3百万円減少し、1,172億5千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、376億4千4百万円となりました。これは、投資その他の資産が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ127億1千5百万円減少し、409億1千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億9千9百万円減少し、1,139億8千8百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52億5千万円減少して294億4千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ67億1千9百万円増の21億6千4百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失5億3千7百万円、売上債権の減少119億4千4百万円、たな卸資産の増加29億8百万円、仕入債務の減少67億7千2百万円、法人税等の支払33億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億8千4百万円増の13億7千7百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得6億3千4百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3千5百万円減の15億3千4百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払14億9千6百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億9千7百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,972,000
計	197,972,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,730,980	88,730,980	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	88,730,980	88,730,980	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	88,730	—	7,544	—	10,482

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,574,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,113,700	851,137	—
単元未満株式	普通株式 42,480	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	88,730,980	—	—
総株主の議決権	—	851,137	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	3,574,800	—	3,574,800	4.02
計	—	3,574,800	—	3,574,800	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,811	18,761
受取手形及び売掛金	※1、※2 66,889	※1、※2 54,397
有価証券	16,000	11,000
商品及び製品	20,892	22,894
仕掛品	1,523	1,893
原材料及び貯蔵品	6,182	6,516
その他	2,083	1,969
貸倒引当金	△171	△175
流動資産合計	132,211	117,257
固定資産		
有形固定資産	19,945	19,810
無形固定資産		
のれん	1,938	1,900
その他	2,624	2,559
無形固定資産合計	4,563	4,460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	5,171
その他	7,942	8,378
貸倒引当金	△180	△176
投資その他の資産合計	12,997	13,373
固定資産合計	37,505	37,644
資産合計	169,717	154,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,645	25,613
短期借入金	406	374
未払法人税等	3,649	414
賞与引当金	3,098	850
製品保証引当金	379	341
訴訟損失引当金	285	—
その他	7,880	8,141
流動負債合計	48,346	35,738
固定負債		
退職給付に係る負債	3,827	3,796
その他	1,455	1,378
固定負債合計	5,282	5,175
負債合計	53,629	40,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	102,397	100,365
自己株式	△6,991	△6,992
株主資本合計	113,365	111,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,683
為替換算調整勘定	1,443	1,406
退職給付に係る調整累計額	△479	△434
その他の包括利益累計額合計	2,722	2,655
純資産合計	116,087	113,988
負債純資産合計	169,717	154,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	34,583	38,551
売上原価	17,488	20,027
売上総利益	17,095	18,524
販売費及び一般管理費	※ 17,042	※ 17,982
営業利益	53	542
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	50	51
為替差益	309	—
助成金収入	163	46
その他	44	33
営業外収益合計	579	144
営業外費用		
支払利息	2	5
投資有価証券評価損	4	2
為替差損	—	640
その他	45	64
営業外費用合計	51	712
経常利益又は経常損失 (△)	580	△26
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
建物解体費用	—	43
和解金	—	447
事業所移転費用	—	19
特別損失合計	1	511
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	604	△537
法人税等	65	△38
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	538	△499
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	538	△499

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	538	△499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△74
為替換算調整勘定	△413	△36
退職給付に係る調整額	△22	44
その他の包括利益合計	△344	△67
四半期包括利益	194	△566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	△566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	604	△537
減価償却費	779	785
引当金の増減額(△は減少)	195	△2,557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	32
受取利息及び受取配当金	△61	△64
支払利息	2	5
為替差損益(△は益)	△548	332
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	13,586	11,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,136	△2,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,365	△6,772
その他	△2,050	818
小計	6,066	1,078
利息及び配当金の受取額	62	60
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,569	△3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,555	△2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△44	△46
有形固定資産の売却による収入	1	2
有形固定資産の取得による支出	△722	△634
無形固定資産の取得による支出	△48	△182
その他	△29	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△68	△32
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,497	△1,496
リース債務の返済による支出	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△1,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,451	△5,250
現金及び現金同等物の期首残高	31,285	34,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 33,736	※ 29,447

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	1百万円	7百万円
(うち輸出為替手形割引高)	(1百万円)	(7百万円)

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	478百万円	663百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 給料手当	5,950百万円	7,246百万円
2 賞与引当金繰入額	1,412百万円	693百万円
3 退職給付費用	558百万円	644百万円
4 減価償却費	552百万円	538百万円
5 法定福利費	1,271百万円	1,436百万円
6 旅費交通費	672百万円	818百万円
7 研究開発費	1,856百万円	1,497百万円
8 その他	4,766百万円	5,106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	19,043 百万円	18,761 百万円
有価証券	15,000 百万円	11,000 百万円
預入期間が3カ月超の定期預金	△306 百万円	△313 百万円
現金及び現金同等物	33,736 百万円	29,447 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,532	18.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2018年5月21日に普通株式1,000,000株を消却しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,955百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、88,730,980株となりました。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,532	18.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額または1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	6.33円	△5.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	538	△499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	538	△499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,156	85,156

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 谷 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 荻 野 博 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 荻野 博一は、当社の第69期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

